

令和7年6月定例会の結果（6月18日～7月10日 会期23日間）

- 1 市長提出議案
- 2 議員提出議案
- 3 請願
- 4 議会で行われた選挙
- 5 特別委員会の設置並びに特別委員の選任及び特別委員長、副委員長の指名
- 6 議員提出議案資料
- 7 その他（手続）

【掲載に当たっての説明】

会派名	自 民 党	(自由民主党静岡市議会議員団)
	志 政 会	(志政会)
	公 明 党	(公明党静岡市議会)
	共 産 党	(日本共産党静岡市議会議員団)
	立 憲 民 主 党	(静岡市議会立憲民主党)
	創 生 静 岡	(創生静岡)
	チ ェ ン ジ ン グ	(チェンジングしずおかプロジェクト)
	緑 の 党	(緑の党グリーンズジャパン)

※○は賛成、×は反対、△は賛否双方あり

1 市長提出議案

(1) 6月18日提出、同日議決 (1件)

[illegible]

(2) 6月18日提出、7月10日議決 (18件)

[illegible]

(3) 6月30日提出、7月10日議決(1件)

番号	議案名	結果	自 民 党	志 政 会	公 明 党	共 産 党	立 憲 民 主 党	創 生 静 岡	チ ェ ン ジ ン グ		備考
議案第140号	令和7年度静岡市一般会計補正予算 (第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致

(4) 7月10日提出、同日議決(1件)

番号	議案名	結果	自 民 党	志 政 会	公 明 党	共 産 党	立 憲 民 主 党	創 生 静 岡	チ ェ ン ジ ン グ	緑 の 党	備考
議案第141号	工事請負契約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致

2 議員提出議案

(1) 7月10日提出、同日議決(3件)

番号	議案名	結果	自 民 党	志 政 会	公 明 党	共 産 党	立 憲 民 主 党	創 生 静 岡	チ ェ ン ジ ン グ	緑 の 党	備考
発議第3号	米の価格安定と食料安全保障の実現を 求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致
発議第4号	病院への緊急支援を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致
発議第5号	生活保護基準の引上げを求める意見書	否決	×	×	×	○	×	×	○	○	賛成少数

3 請願

(1) 7月10日議決(3件)

番号	請願名	結果	自 民 党	志 政 会	公 明 党	共 産 党	立 憲 民 主 党	創 生 静 岡	チ ェ ン ジ ン グ	緑 の 党	備考
請願第1号	静岡市保健福祉センター統廃合の中止・拡充を求める請願	不採択	×	×	×	○	×	×	×	○	賛成少数
請願第2号	国保加入者全員に資格確認書の交付を求める請願書	不採択	×	×	×	○	×	×	×	○	賛成少数
請願第3号	「高額療養費の自己負担引き上げの撤回を求める意見書」の提出を求める請願書	不採択	×	×	×	○	×	×	○	○	賛成少数

4 議会で行われた選挙

(1) 静岡県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙（市議会議員区分）

投票の結果			
堀江	和雄	（三島市議会議長）	43票
勝川	志保子	（掛川市議会議員）	5 票

5 特別委員会の設置並びに特別委員の選任及び特別委員長、副委員長の指名

委員会の名称	仕事と定住調査特別委員会
委員の定数	8人
設置目的	人口減少や若者の市外流出の解決に向けて、人材の定着及び地域経済の活性化につながる施策に関する調査及び協議・討議（意見交換）・提言等を行うこと。
調査項目	1 若者の地元就職、定着促進と市内企業の人材確保に関すること 2 スタートアップ等・新産業創出支援の在り方に関すること 3 企業誘致、移住促進と暮らしの環境整備に関すること
設置期間	令和9年3月まで
委員	宮城展代（委員長） 小山 悟（副委員長） 松井麻未、坂田和基、白濱史教、加藤博男、寺尾 昭、畑田 響

委員会の名称	避難所環境整備調査特別委員会
委員の定数	8人
設置目的	避難所環境の改善等の施策に関する調査及び協議・討議（意見交換）・提言等を行うこと。
調査項目	1 避難所環境（トイレ・食事・プライバシー等）の実態と市民ニーズに関すること 2 自主防災組織・地域活動の支援に関すること
設置期間	令和9年3月まで
委員	後藤哲朗（委員長） 堀 努（副委員長） 坂本靖子、赤池剛直、杉本 護、鈴木直人、浜田佑介、稲葉寛之

委員会の名称	アリーナ・スタジアム整備調査特別委員会
委員の定数	8人
設置目的	アリーナ・スタジアムの大規模集客施設の整備に関する調査及び協議・討議（意見交換）・提言等を行うこと。
調査項目	1 アリーナ・スタジアム整備に関する官民連携の在り方について 2 アリーナ・スタジアム整備における公共的価値、地域波及効果について
設置期間	令和9年3月まで
委員	鈴木和彦（委員長） 福地 健（副委員長） 田中志保、木下俊也、長島 強、児嶋喜彦、風間重樹、大村一雄

6 議員提出議案資料

●発議第3号 米の価格安定と食料安全保障の実現を求める意見書

令和6年に改正された「食料・農業・農村基本法」においては、食料安全保障を「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれ入手できる状態」と定義し、これを確保することが国の責務であることを明示している。

特に、我が国の主食である米は、食料安全保障の根幹であり、国民生活の基軸である。

しかしながら、昨今の急激な米の価格高騰によって、国民の消費生活は重く圧迫を受けており、米の価格安定を求める国民の声はやむことがない状況にある。

目下、政府では、備蓄米の放出による価格の安定化を推し進めており、一定の効果が表れているところであるが、この問題を根本的に解決し、合理的で安定的な米の供給を確保するためには、従来の生産と流通の仕組みを精査し、しかるべき改革を早急に推し進めることが強く求められる。

中でも、米の供給量の確保は必要不可欠であり、その実現のためには、生産者が安心して米作りを継続して行える所得水準の確保をはじめ、総合的な支援が求められるところである。

よって、消費者と生産者が共に納得できる合理的な価格による米の供給を実現し、我が国の食料安全保障が確保されるよう以下の事項を求める。

- 1 米の価格を早急に安定させ、国民の消費生活を堅持すること。
- 2 流通における諸課題を精査し、しかるべき改革を推進すること。
- 3 生産者への総合的な支援策を講じ、米の供給量を拡大すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

[提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣]

●発議第4号 病院への緊急支援を求める意見書

地域医療を担う病院は、救急患者の受入れや開業医、介護施設との連携に力を入れ、地域住民の健康を守るべく日々奮闘している。

しかし、物価高騰や賃金の急激な上昇も影響し、地域住民を守るための病院経営は非常に厳しい状況におかれている。

医療は、診療報酬という公定価格で価格が決められており、各病院は物価上昇分を価格転嫁できない環境にある。

令和6年度に診療報酬改定が行われたが、物価は3%弱上昇し、職員の処遇改善が求められた環境にもかかわらず、本体改定率は0.88%と非常に低く設定され、薬価の引下げを含めると実質マイナスとなる非常に厳しい改定であった。

過去のデフレ時代から継続されている社会保障関連費の伸びを高齢化の伸びの範囲内に抑制するという財政制約が、物価や人件費が上昇する環境下にもかかわらず踏襲された結果、病院の経営状況は悪化している。

特に、公的医療機関においては、不採算と言われる分野も請け負っている中で、小児や周産医療、また、救急医療や山間部における僻地医療に配慮した制度の拡充も実施されているが、実態として十分な支援措置とはなっておらず、経営の存続を考える上で、切り離すことも検討しなくてはならない事態となっている。

日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会・日本慢性期医療協会・全国自治体病院協議会の6団体の緊急調査報告（令和7年3月）によると、医業利益ベース（6～11月合計）で赤字の病院は診療報酬改定前64.8%（令和5年）から改定後69.0%（令和6年）とさらに悪化しており、このままでは全国各地で経営破綻を迎える病院が出てくるとも懸念され、地域医療は今、危機的な状況にあることが示されている。

地域医療を守るため、厳しい経営環境におかれている病院を、国において、緊急的に支援していくことを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

[提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣]

●発議第5号 生活保護基準の引上げを求める意見書

物価高騰が国民の生活を直撃している。食料品をはじめとする2025年4月における全国の消費者物価は総合指数で前年同月比3.6%上昇となっているが、コメをはじめとする食料品はこれをはるかに超えており、値上げはあらゆる生活必需品、電気、ガス、ガソリンなど枚挙にいとまがない。とりわけ生活保護を受けている方々にとってその影響は深刻だ。

生活保護法は、憲法第25条に基づく健康で文化的な最低限度の生活を保障するものとされているが、生活保護基準は、生活保護法制定当時から低い基準であり、生活保護を受けている方はもともと余裕がない。物価の高騰は直ちに生活に跳ね返り、関係者からはその改善を求める声が上がっている。

政府は1950年に現行の生活保護法制定以来、生活保護基準を2003年度に0.9%、2004年度に0.2%引下げ、2013年度から2015年度にかけては平均6.5%、最大10%の大幅引下げを行った。その結果、総額670億円の減額となり、生活保護受給世帯の96%が影響を受けた。

これに対し、生活保護基準の引下げは違法と全国各地で訴訟が起こされた。最高裁判所は2025年6月27日、厚生労働省が行った保護基準引下げで物価下落率を使ったデフレ調整には合理性がなく、厚生労働相の判断の過程・手続には過誤、欠落があり、生活保護法違反との判断を下した。

この間、物価高騰対策として2023年度から2024年度は特例加算で一人月額1,000円加算、2025年度からは2年間を期限にさらに500円加算され月額1,500円の加算となったが、物価高騰の影響を到底回避できるものではなく、対象も全生活保護世帯の58%にすぎない。

生活保護基準は、最低賃金制度や就学援助など国民生活に密接したさまざまな制度の基準と連動するナショナルミニマムであり、その改善の意義は大きい。

今や生活保護により生活を営む方々を放置できない。国におかれては早急に物価上昇分に見合う改善と、併せて憲法がうたう健康で文化的な生活を保障する生活保護基準に引上げることを強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

[提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣 厚生労働大臣]

7 その他（手続）

（１）６月１８日

件名	結果	内容
議員の派遣	決定	派遣目的 高規格道路整備促進静岡藤枝地域議員連盟理事会・総会・勉強会に出席のため 派遣場所 ホテルグランヒルズ静岡 （静岡市駿河区南町18番１号） 派遣日 令和７年７月７日（月） 対象 高規格道路整備促進静岡藤枝地域議員連盟会員（静岡市議会議員）
	決定	派遣目的 令和７年度静岡県市町議会議員研修会に出席のため 派遣場所 静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」 中ホール 大地 （静岡市駿河区東静岡二丁目３番１号） 派遣日 令和７年７月11日（金） 対象 全議員

（２）７月10日

件名	結果	内容
議員の派遣	決定	派遣目的 令和７年度静岡県中部四市議会議長協議会議員研修会出席のため 派遣場所 大井神社宮美殿 （島田市大井町2316番地） 派遣日 令和７年８月６日（水） 対象 全議員
	決定	派遣目的 「市議会議員と話そう～清水桜が丘高校～」参加のため 派遣場所 静岡市立清水桜が丘高等学校 派遣日 令和７年８月１日（金） 対象 赤池剛直、木下俊也、高木 強、児嶋喜彦、加藤博男、風間重樹
	決定	派遣目的 「市議会議員と話そう～静岡北高校～」参加のため 派遣場所 静岡北高等学校 派遣日 令和７年９月３日（水） 対象 坂田和基、白濱史教、小山 悟、稲葉寛之、杉本 護、浜田佑介
	決定	派遣目的 「市議会議員と話そう～清水国際高校～」参加のため 派遣場所 清水国際高等学校 派遣日 令和７年９月９日（火） 派遣議員 寺澤 潤、山梨 渉、内田隆典、松井麻未

件名	結果	内容
議員の派遣	決定	派遣目的 「市議会議員と話そう～静岡市立高校～」参加のため 派遣場所 静岡市立高等学校 派遣日 令和7年10月17日（金） 対 象 鈴木直人、高木 強、佐藤成子、長島 強、長沼滋雄、宮澤圭輔
	決定	派遣目的 「市議会議員と話そう～清水南高校～」参加のため 派遣場所 静岡県立清水南高等学校 派遣日 令和7年11月6日（木） 対 象 赤池剛直、堀 努、平井正樹、後藤哲朗、井上智仁、寺尾 昭
	決定	派遣目的 「市議会議員と話そう～常葉高校～」参加のため 派遣場所 静岡庁舎本館3階 第3委員会室 派遣日 令和7年12月18日（木） 対 象 木下俊也、福地 健、丹沢卓久、堀池昂平、鈴木明美、高塚雅子
	決定	派遣目的 「市議会議員と話そう～常葉橘高校～」参加のため 派遣場所 静岡庁舎本館3階 第3委員会室 派遣日 令和7年12月19日（金） 対 象 坂田和基、白濱史教、鈴木直人、石井孝治、坂本靖子、松谷 清
	決定	派遣目的 「市議会議員と話そう～静岡雙葉高校～」参加のため 派遣場所 静岡庁舎本館3階 第3委員会室 派遣日 令和7年12月22日（月） 対 象 島 直也、尾崎行雄、宮城展代、杉山真裕子、大石直樹、田中志保